



## 1、第2回出願指導 WEB 研究会（ベネッセ）

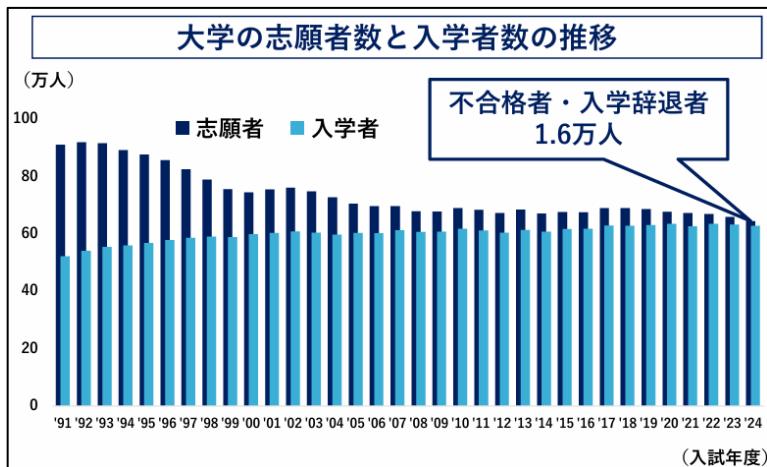
9月に実施された第1回ベネッセ・駿台共通テスト模試（受験者数≈約36.8万人）の結果をふまえ、ベネッセによるWEB研究会が開催されました。進路だより第9号・第10号においても、河合塾による第2回全統共通テスト模試（受験者数≈約33万人）の分析報告会を掲載しました。受験者数や実施時期も重なるため、研究会の報告内容も同様な点もあります（下記参照）。今後の入試に向けての確認と、参考にしていただきたいと思います。

### ～2026年度入試のポイント～

- 【1】資格志向の弱まり → 生活科学、保健衛生学系統で志望者数の減少が目立つ
- 【2】安全志向の緩和 → 難関国立10大の志望者指数105・難関13私立大の志望者指数106
- 【3】首都圏私立大で学力型の年内入試が拡大 → 実質的な一般選抜の早期化？

### （1）近年の入試環境

#### ①大学の志願者数の減少と入学者数は増加



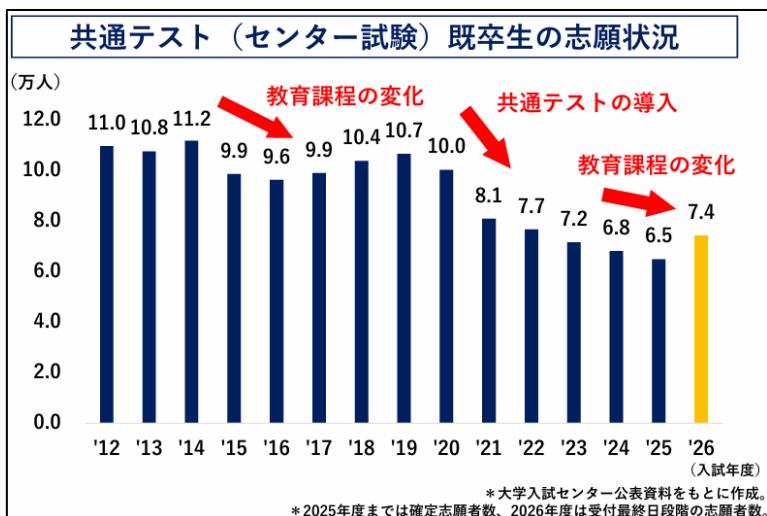
志願者数は減少傾向が続いており、近年では65万人前後で推移しています。2024年度入試では約63万人となり、志願者数と入学者数の差（=不合格者・入学辞退者数）をみると、約1.6万人と過去最少となりました。

2021年度入試と比較すると3年間で3分の1程度まで減少しました。

↓

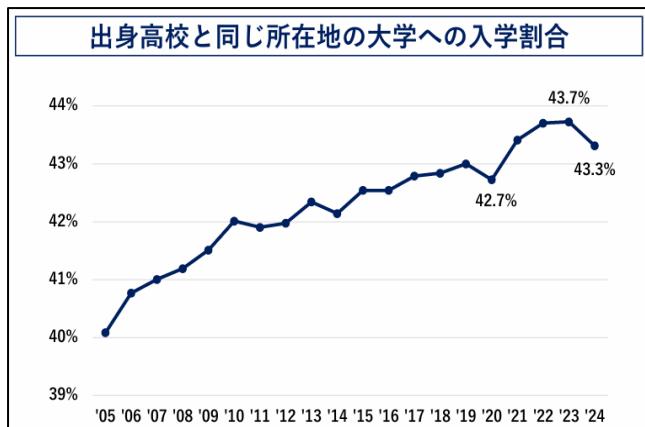
全体として入試競争の緩和が進んでいくことがみてとれます。

#### ②既卒生の共通志願者数が増加へ



2021年度入試以降、共通テストの導入や教育課程の変化、18歳人口の減少などを背景に、既卒生の志願者数は減少が続いていました。特に、大学入試センター試験の最後の年の2020年度入試では、共通テストを避けたいという一心で受験勉強に励んだ現役生が多かったと思われます。2026年度入試では増加に転じたことで、入試動向に影響がみられるかもしれません。

### ③地元志向の傾向が継続



### ④後期日程の欠席率の推移



※高崎経済大学（2025 年度入試）～代ゼミ資料参照～

学部	日程	定員	志願者 数	受験者 数	合格者 数	志願 倍率	実質 倍率	合格者の 成績情報
経済	前期	140	687	633	201	4.9	3.1	最低：64.8%
	中期	240	3,050	1,636	513	12.7	3.2	最低：64.4%
地域政策	前期	200	804	686	280	4.0	2.5	3教科最低：63.1%
	後期	100	1,184	517	180	11.8	2.9	3教科最低：64.6%

※高崎経済大学（2024 年度入試）～代ゼミ資料参照～

学部	日程	定員	志願者 数	受験者 数	合格者 数	志願 倍率	実質 倍率	合格者の 成績情報
経済	前期	140	527	488	190	3.8	2.6	最低：62.0%
	中期	240	2,806	1,339	525	11.7	2.6	最低：59.3%
地域政策	前期	200	852	733	290	4.3	2.5	3教科最低：60.1%
	後期	100	1,192	482	177	11.9	2.7	3教科最低：58.0%

※高崎経済大学（2023 年度入試）～代ゼミ資料参照～

学部	日程	定員	志願者 数	受験者 数	合格者 数	志願 倍率	実質 倍率	合格者の 成績情報
経済	前期	140	749	672	201	5.4	3.3	最低：65.6%
	中期	240	2,939	1,585	524	12.2	3.0	最低：64.4%
地域政策	前期	200	906	766	300	4.5	2.6	最低：63.9%
	後期	100	1,367	531	165	13.7	3.2	最低：60.5%

出身高校と同じ所在地の大学への入学割合は上昇が続いている（③参照）、2024 年度入試でも 43.3% と高い水準にあり、**地元志向の傾向は継続**しているようです。また、**国公立大の後期日程の欠席率**は 2025 年度入試では 61.7% と前年度から低下しました（④参照）。しかし、2020 年度入試を機に欠席率が大きく上昇して以降、60% を超える状況が継続していることが確認できます。

例えば、**高崎経済大学の地域政策（後期日程）**の 3 か年を比較すると、2025 年度入試では【1 - (受験者数 ÷ 志願者数) = 56.3% (欠席率)】、同様に 2024 年度入試では 59.6%・2023 年度入試では 61% となります。そのため実質倍率も低下することから、後期日程の入試科目である小論文（300 点）がしっかりとれば、合格の可能性は十分にあります。そして、**経済学部（中期日程）**においても、実質倍率は前期日程とほぼ同様となります。しかし中期日程の場合は、上位層が受験することも予想されるため、共通テストの得点率と【英・数・国・地公→2科目（400 点）】の得点が合否の分かれ目となりそうです。

後期日程の出願者のうち実際に受験するのは 4 割未満であり、**後期日程まであきらめずに受験を続けることが合格につながりやすい環境**となっています。